



県内の人手不足が一段と深刻化している。4月の県内の有効求人倍率は1.46倍と高い水準が続いているほか、3月に実施した県内短観の雇用人員判断D I 不足への対応が景気拡大を

両面が考えられる。まず、マインナスは、人手不足が企業活動の制約となり、経済成長の足かせとなることでは現状、県内でのような影響が生じているのだから、マイナナ面では、県内企業から「受注は好調

上げれば、家計部門の所得が増加し、消費が一段と拡大することも期待できる。気機械関連の工場で高水準の生産が続くといった好循環が生じている。もともと、賃金動向をみると、県内の名目賃金は確かに増加しているが、伸び率は前年比プラス2%を下回っている状況だ。

深刻化する人手不足の影響

長江 敬

このままマイナナ面の影響が広がるのか、それとも賃金の増加に弾みがつき、消費の拡大を通じて景気拡大に力強さが増すのか、まさに正念場を迎えていると言えよう。

も、全産業で一段と力強くする可能性がマイナナ31とある。例えば、企業が必要人員の削減を図る観点から、省力化・自動化投資を積極化すれば、設備関連部品などの需要の増加に繋がる。また、人材の確保・係留に

1992年3月調査以来の大幅な不足超となっている。こうした人手不足の深刻化が県内経済に与える影響には、マイナナとプラスの

だが、人手不足で生産が追いつかない」とか、「人手の確保が困難で、営業時間を短縮せざるを得ない」などの声が増えており、人手不足に伴う制約が広がりつつあるようだ。一方、プラス面では、企業の設備投資

(日銀甲府支店長)